

平成30年度

上半期 経営情報 (平成30年9月末現在)

巻 REPORT 2018

心のふれあい ——— まきん



巻信用組合

経営情報（半期情報の開示について）

平成30年度上半期（平成30年4月1日～平成30年9月30日まで）における経営情報をお知らせいたします。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

（単位：百万円、％）

区 分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成30年3月末	294	46	248	100.0
	平成30年9月末	291	43	248	100.0
危険債権	平成30年3月末	161	75	42	73.5
	平成30年9月末	156	82	36	76.4
要管理債権	平成30年3月末	335	118	13	39.3
	平成30年9月末	308	98	2	32.9
不良債権計	平成30年3月末	791	240	304	68.8
	平成30年9月末	756	225	287	67.7
正常債権	平成30年3月末	19,146			
	平成30年9月末	19,472			
合 計	平成30年3月末	19,937			
	平成30年9月末	20,229			

（注）平成30年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、以下の簡便な方法により算出しております。従って、平成30年3月末の計数とは算出方法が異なるため、計数は連続していません。

〈平成30年9月末の算出方法〉

1. 債務者区分については原則として平成30年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに内部格付による債務者区分の変更等のあった債務者については、当組合の定める基準に基づく債務者区分見直し後の債務者区分によっております。
2. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計です。
3. 「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計です。
4. 「要管理債権」の金額は、債務者区分でいう要注意先に該当する債務者に対する債権のうち、貸出条件を緩和している債権及び3か月以上延滞している貸出債権の合計です。
5. 「正常債権」の金額は、債務者の財務状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権の合計です。

損益の状況

（単位：百万円）

区 分	平成30年9月末
業 務 純 益	31
経 常 利 益	48
当 期 純 利 益	48

自己資本比率（国内基準）

（単位：％）

	平成30年9月末	〈参考〉平成30年3月末
自 己 資 本 比 率	19.29	17.76

預金・貸出金の状況

（単位：百万円）

区 分	平成30年9月末	〈参考〉平成30年3月末
預 金 残 高	60,176	58,669
貸 出 金 残 高	20,208	19,916

（注）各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業 種 別	平成30年9月末		〈参考〉平成30年3月末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	954	4.7	854	4.3
農 業、林 業	329	1.6	365	1.8
漁 業	0	0.0	0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.0	1	0.0
建 設 業	1,495	7.4	1,770	8.9
電気、ガス、熱供給、水道業	0	0.0	0	0.0
情 報 通 信 業	—	—	—	—
運 輸 業、郵 便 業	74	0.4	59	0.3
卸 売 業、小 売 業	2,337	11.6	2,412	12.1
金 融 業、保 険 業	2,700	13.4	2,000	10.0
不 動 産 業	1,483	7.3	1,456	7.3
物 品 賃 貸 業	11	0.1	12	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	11	0.1	12	0.1
宿 泊 業	608	3.0	616	3.1
飲 食 業	307	1.5	310	1.6
生活関連サービス業、娯楽業	53	0.3	23	0.1
教 育、学 習 支 援 業	51	0.2	47	0.2
医 療、福 祉 社	319	1.6	340	1.7
そ の 他 の サ ー ビ ス	896	4.4	909	4.6
そ の 他 の 産 業	4	0.0	13	0.1
小 計	11,642	57.6	11,205	56.3
国・地方公共団体等	1,916	9.5	2,000	10.0
個人(住宅・消費・納税資金等)	6,649	32.9	6,709	33.7
合 計	20,208	100.0	19,916	100.0

有価証券の時価等情報

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成30年9月末			〈参考〉平成30年3月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	1,298	1,372	73	1,098	1,170	72
	小 計	1,298	1,372	73	1,098	1,170	72
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	1,200	1,129	△ 70	1,400	1,344	△ 56
	小 計	1,200	1,129	△ 70	1,400	1,344	△ 56
合 計	2,498	2,501	2	2,498	2,514	16	

- (注) 1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成30年9月末			〈参考〉平成30年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式 債	136	114	22	104	87	16
	国 債	20,178	19,257	920	21,790	20,659	1,130
	地 方 債	3,352	3,026	326	3,419	3,026	393
	短 期 社 債	1,067	1,000	67	1,081	1,000	81
	社 債	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	そ の 他	15,758	15,230	527	17,288	16,633	655
	小 計	215	200	14	52	44	7
	株 式 債	20,529	19,571	958	21,947	20,792	1,154
	国 債	82	84	△ 2	57	59	△ 2
	地 方 債	696	700	△ 3	591	597	△ 5
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	696	700	△ 3	591	597	△ 5
	そ の 他	640	696	△ 56	675	742	△ 67
小 計	1,418	1,481	△ 62	1,323	1,399	△ 75	
合 計	21,948	21,053	895	23,271	22,191	1,079	

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目 (資産の部)	金 額	
	平成30年9月末	(参考)平成30年3月末
現金	619,465	568,703
預 け 金	21,341,426	18,975,393
買 入 手 形	—	—
コーポレーション	—	—
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
金銭の信託	—	—
商品有価証券	—	—
商品国債	—	—
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
有 価 証 券	24,447,000	25,821,729
国債	3,352,750	3,419,470
地方債	1,067,120	1,081,850
短期社債	—	—
社債	16,454,314	17,880,309
株式	218,895	213,733
その他の証券	3,353,921	3,226,366
貸 出 金	20,208,623	19,916,054
割引手形	39,353	83,294
手形貸付	1,081,983	1,162,493
証書貸付	18,480,080	18,047,476
当座貸越	607,205	622,789
外 国 為 替	—	—
外国他店預け	—	—
外国他店貸	—	—
買入外国為替	—	—
取立外国為替	—	—
そ の 他 資 産	369,170	398,274
未決済為替貸	5,697	3,812
全信組連出資金	166,100	166,100
前払費用	—	—
未収収益	111,710	133,420
先物取引差入証拠金	—	—
先物取引差金勘定	—	—
保管有価証券等	—	—
金融派生商品	—	—
金融商品等差入担保金	—	—
リース投資資産	—	—
その他の資産	85,661	94,940
有 形 固 定 資 産	537,219	518,122
建物	129,031	135,087
土地	361,991	361,991
リース資産	—	—
建設仮勘定	—	—
その他の有形固定資産	46,196	21,043
無 形 固 定 資 産	2,099	2,171
ソフトウェア	215	287
のれん	—	—
リース資産	—	—
その他の無形固定資産	1,884	1,884
前払年金費用	—	—
繰延税金資産	—	—
再評価に係る繰延税金資産	—	—
債務保証見返	937	958
貸倒引当金	△ 406,596	△ 429,393
(うち個別貸倒引当金)	(△ 400,368)	(△ 406,461)
資産の部合計	67,119,346	65,772,013

科 目 (負債の部)	金 額	
	平成30年9月末	(参考)平成30年3月末
預 金 積 金	60,176,038	58,669,055
当座預金	818,037	727,938
普通預金	20,228,709	19,588,124
貯蓄預金	52,401	48,673
通知預金	—	—
定期預金	36,514,996	35,830,495
定期積金	2,475,445	2,441,574
その他の預金	86,448	32,247
譲 渡 性 預 金	—	—
借 用 金	—	—
借入金	—	—
当座借越	—	—
再割引手形	—	—
売 渡 手 形	—	—
コーポマネー	—	—
売 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—
外 国 為 替	—	—
外国他店預り	—	—
外国他店借	—	—
売渡外国為替	—	—
未払外国為替	—	—
そ の 他 負 債	111,343	112,902
未決済為替借	16,642	10,128
未払費用	21,424	27,437
給付補填備金	2,777	2,655
未払法人税等	425	850
前受収益	8,017	6,702
払戻未済金	—	1,502
職員預り金	45,894	49,574
先物取引受入証拠金	—	—
先物取引差金勘定	—	—
借入金債権	—	—
借入金有価証券	—	—
売付商品債権	—	—
売付債権	—	—
金融派生商品	—	—
金融商品等受入担保金	—	—
リース債務	—	—
資産除去債務	—	—
その他の負債	16,161	14,051
賞 与 引 当 金	13,644	11,869
役員賞与引当金	—	—
退職給付引当金	—	—
役員退職慰労引当金	10,050	33,067
睡眠預金払戻損失引当金	1,922	1,922
偶発損失引当金	28	97
特別法上の引当金	—	—
金融商品取引責任準備金	—	—
繰 延 税 金 負 債	247,089	297,098
再評価に係る繰延税金負債	—	—
債務保証	937	958
負債の部合計	60,561,054	59,126,972
(純資産の部)		
出 資 金	180,725	180,431
普通出資金	180,725	180,431
優先出資金	—	—
その他の出資金	—	—
優先出資申込証拠金	—	—
資本剰余金	—	—
資本準備金	—	—
その他資本剰余金	—	—
利 益 剰 余 金	5,726,783	5,682,114
利益準備金	187,157	187,157
その他利益剰余金	5,539,626	5,494,957
特別積立金	5,191,000	5,191,000
当期末処分剰余金	348,626	303,957
自 己 優 先 出 資	—	—
自己優先出資申込証拠金	—	—
組 合 員 勘 定 合 計	5,907,508	5,862,545
その他有価証券評価差額金	650,783	782,495
繰延ヘッジ損益	—	—
土地再評価差額金	—	—
評価・換算差額等合計	650,783	782,495
純 資 産 の 部 合 計	6,558,292	6,645,041
負債及び純資産の部合計	67,119,346	65,772,013

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年9月末	〈参考〉平成30年3月末
経常収益	425,476	842,503
資金運用収益	359,360	732,708
貸出金利息	181,662	376,612
預け金利息	22,247	52,434
買入手形利息	—	—
コールローン利息	—	—
買現先利息	—	—
債券貸借取引受入利息	—	—
有価証券利息配当金	148,804	297,016
金利スワップ受入利息	—	—
その他の受入利息	6,645	6,645
役務取引等収益	19,585	39,415
受入為替手数料	11,700	23,429
その他の役務収益	7,885	15,985
その他業務収益	23,449	11,206
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	22,890	8,943
国債等債券償還益	195	200
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	364	2,063
その他経常収益	23,080	59,172
貸倒引当金戻入益	22,797	57,110
償却債権取立益	210	405
株式等売却益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
その他の臨時収益	73	1,656
経常費用	376,773	764,395
資金調達費用	9,877	20,426
預金利息	8,854	17,687
給付補填備金繰入額	903	2,495
譲渡性預金利息	—	—
借入金利息	—	—
売渡手形利息	—	—
コールマネー利息	—	—
売現先利息	—	—
債券貸借取引支払利息	—	—
コマース・ペーパー利息	—	—
金利スワップ支払利息	—	—
その他の支払利息	120	243
役務取引等費用	23,020	45,950
支払為替手数料	5,428	10,972
その他の役務費用	17,591	34,978
その他業務費用	183	3,523
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売買損	—	—
国債等債券売却損	—	3,071
国債等債券償還損	170	119
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	13	332
経費	337,485	683,962
人件費	227,640	463,661
物件費	104,639	212,003
税金	5,205	8,296
その他経常費用	6,207	10,532
貸倒引当金繰入額	—	—
貸出金償却	—	—
株式等売却損	—	—
株式等償却	—	—
金銭の信託運用損	—	—
その他資産償却	—	—
その他の経常費用	6,207	10,532
経常利益	48,703	78,107

科 目	平成30年9月末	〈参考〉平成30年3月末
特別利益	—	—
固定資産処分益	—	—
負ののれん発生益	—	—
金融商品取引責任準備金取崩額	—	—
その他の特別利益	—	—
特別損失	0	741
固定資産処分損	0	741
減損損失	—	—
金融商品取引責任準備金繰入額	—	—
その他の特別損失	—	—
税引前当期純利益	48,703	77,366
法人税、住民税及び事業税	425	850
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	425	850
当期純利益	48,278	76,516
繰越金(当期首残高)	300,348	227,441
当期末処分剰余金	348,626	303,957



(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

「経営者保証に関するガイドライン」への対応について（平成30年4月～9月まで）

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客様からお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するよう努めています。経営者保証の必要性については、お客様との丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

●「経営者保証に関するガイドライン」の取り組み状況

	平成30年9月末	平成29年度(参考)
新規に無保証で融資した件数	79件	123件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	18.0%	11.8%
保証契約を解除した件数	0件	1件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数 (当組合をメイン金融機関として実施したものに限り)	0件	0件

地域貢献活動（平成30年4月～9月まで）

◎経営相談・支援機能の強化

当組合は、相互扶助の理念に基づく協同組織の地域金融機関として公共的・社会的役割の重要性を認識し、安定的な資金供給、経営改善支援等による地域振興、利便性の向上等による地域サービスの充実により、地域社会の発展に貢献していくことが使命と考えております。そのための研修会に担当者を派遣したり、通信講座を受講させるなど人材育成に積極的に取り組んでおります。

◎地域への各種貢献活動

- ・ ボランティア活動として「しんくみの日週間」（9月1日～7日）に職員による営業店近くの公共的な場所の清掃活動を行いました。
- ・ 平成30年9月6日に「第15回まきしんチャリティーゴルフ大会」を開催し、参加された皆様からの温かいチャリティー金と当組合からの寄付金を併せて「新潟市巻地区青少年育成協議会」へ贈呈いたしました。
- ・ 平成30年9月11日に本店に献血バスの要請を行い、役職員14名が献血を行いました。
- ・ その他、夏祭り等の地域行事へ積極的に参加し、地域に密着した信用組合として活動しております。

トピックス（平成30年4月～9月まで）

当組合は、本店及び支店で9店舗あり、その店舗単位で「信友会」という組織があります。発足は店舗開設と同時期に設立され、活動としては店舗と地域の方々との親睦を深めることを目的として毎年旅行を実施しております。平成30年9月末現在では5信友会で旅行が実施され、総勢87名の皆様から参加していただきました。

平成30年4月	・ 岩室支店信友会	奥鬼怒・湯西川温泉と日光東照宮の旅	(参加人員19名)
平成30年4月	・ 西川支店信友会	日光東照宮と鬼怒川温泉の旅	(参加人員19名)
平成30年5月	・ 西新潟支店信友会	最上川舟下りと銀山温泉の旅	(参加人員11名)
平成30年5月	・ 本店信友会	文翔館・銀山温泉とハワイアンズの旅	(参加人員20名)
平成30年6月	・ 西部信友会	福島浜通りとハワイアンズの旅	(参加人員18名)

店舗一覧表

(自動機器設置状況) (平成30年11月現在)

店名	住所	電話	ATM
本店	〒953-0041 新潟市西蒲区巻甲4180番地1	0256(72)7111	1台
西川支店	〒959-0422 新潟市西蒲区曾根225番地	0256(88)2330	1台
岩室支店	〒953-0104 新潟市西蒲区岩室温泉721番地	0256(82)2201	1台
漆山支店	〒953-0054 新潟市西蒲区漆山2502番地	0256(76)2911	1台
和納支店	〒953-0125 新潟市西蒲区和納1丁目3番3号	0256(82)3361	1台
松野尾支店	〒953-0015 新潟市西蒲区松野尾4116番地2	0256(72)6555	1台
月潟支店	〒950-1304 新潟市南区月潟560番地1	025(375)2950	1台
本町支店	〒953-0041 新潟市西蒲区巻甲2211番地甲	0256(72)2333	2台
西新潟支店	〒950-2042 新潟市西区坂井439番地4	025(261)1181	1台



巻信用組合

〒953-0041 新潟市西蒲区巻甲4180番地1
 TEL : 0256-72-7111 FAX : 0256-72-7110
 ホームページ <http://www.maki.shinkumi.jp/>